

[www.daj.jp](http://www.daj.jp)

*DigitalArts*®

第25期事業報告書

2019.04.01 ▶ 2020.03.31

東証第一部 / 証券コード 2326



代表よりご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2020年3月期(2019年4月1日~2020年3月31日)の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、創業当初より企業・組織内からの情報漏洩に対する情報セキュリティソリューションの提供に注力し、成長してまいりました。

2020年3月期を振り返りますと、特定の企業・組織、国家機関を狙った外部攻撃による脅威の多様化・高度化、セキュリティ人材の不足等、企業等の組織が直面する課題が拡大したことを背景として、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の拡販を進め、これまで466万ライセンスのお客様に被害報告なくご利用いただいております。外部攻撃から守ることができていると認識しております。加えて、Webサービスやメール環境のクラウド化が急速に進んでいることを背景として、「i-FILTER@Cloud」「m-FILTER@Cloud」を購入しやすい価格に改定し、クラウド環境においても、Webやメールを安心して利用できる世界を提供してまいりました。さらに、Web会議システム「Chat@Cloud」の提供を開始し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い在宅勤務等のテレワークが急速に普及する中、利用の増加が期待できる新製品をリリースいたしました。しかしながら、当期は企業向け、公共向けにおいて、さまざまな要因が重なった結果、当連結会計年度の売上高は前期比で僅かに減収となりました。

2021年3月期は、国産総合セキュリティメーカーとしてのプレゼンスを向上させる活動にリソースを集中させます。企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境を

提供してまいります。加えて、「Chat@Cloud」の拡販に努めてまいります。公共向け市場においては、児童生徒向けの1人1台の学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想(GIGAスクール構想)において、補正予算案に2,318億円(2019年12月に閣議決定)が計上されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で「GIGAスクール構想の加速」のために、約2,292億円(2020年4月に閣議決定)が追加計上されました。これを受けて、「i-FILTER」の拡販に最重点を置き、大きな成長を目指してまいります。また、家庭向け市場においては、青少年のスマートフォン利用によるインターネット被害がますます増加し、また、新型コロナウイルス禍で学校や学習塾が休校となり、自宅でのオンライン学習のためにPC等の端末の利用が増加しております。当社は引き続き啓発活動や携帯電話事業者等と連携し、「i-FILTER」の普及に努めてまいります。

当社グループは「企業・組織内からの情報漏洩」対策ソリューション企業から、「外部からの標的型攻撃」対策も含む国産総合セキュリティ対策ソリューション企業への飛躍を確固たるものにするべく、グループ一丸となって進化を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

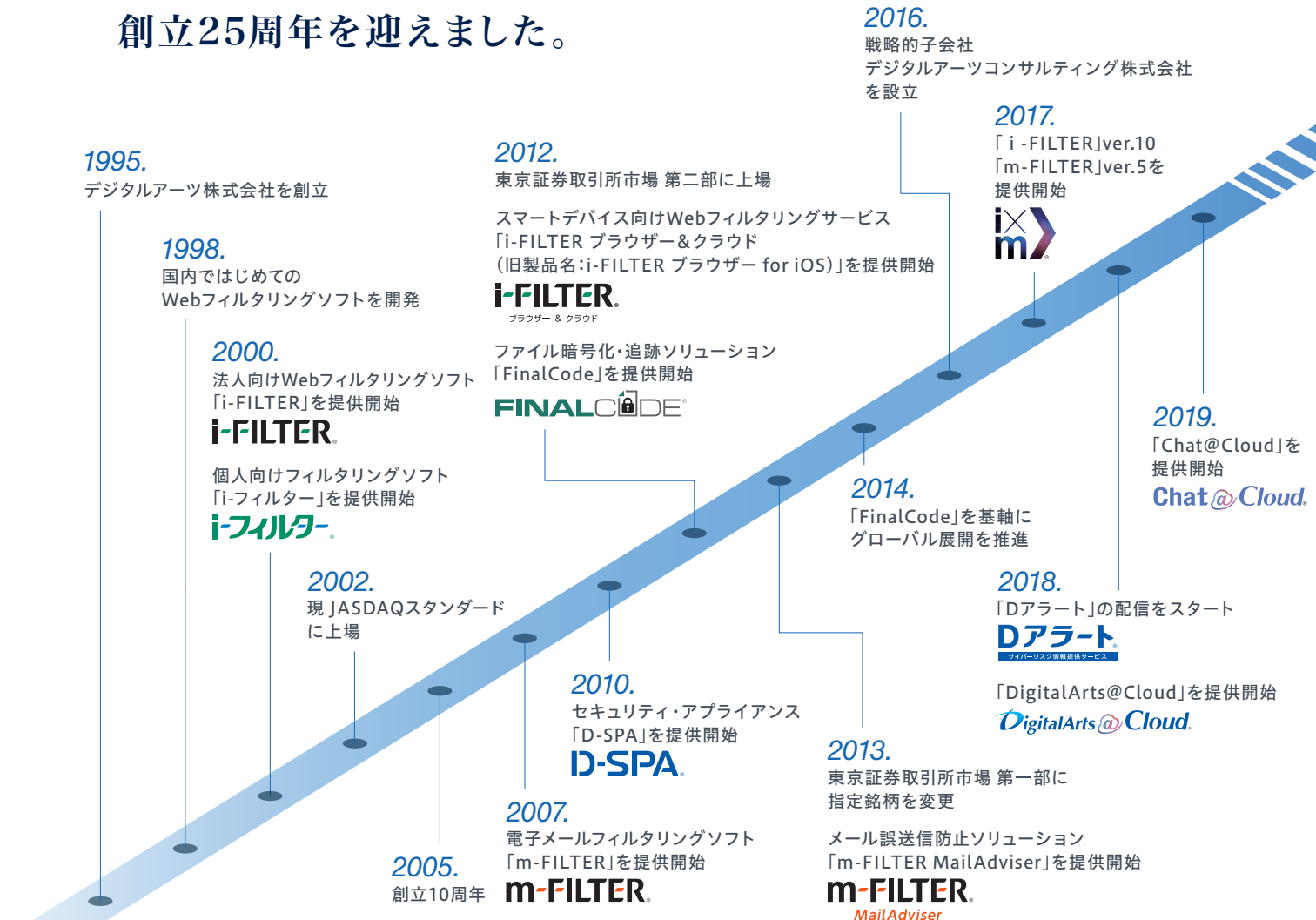


デジタルアーツ株式会社  
代表取締役社長

道具登志夫

デジタルアーツ 25年のあゆみ

デジタルアーツは、おかげさまで  
創立25周年を迎えました。



2020年3月期について

## 「DigitalArts@Cloud」の製品強化により、さらに精度の高いセキュリティ環境へ

### 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

2020年3月に入り顕在化した新型コロナウイルス感染症ですが、当社は2月以降、社員が安心して健康的に働き続けられる環境を整備し、営業活動を維持するために、さまざまな対策をスピーディに実施いたしました。4月から原則として全社員を在宅勤務としましたが、Web会議システム「Chat@Cloud」を用いて社内・社外を問わずコミュニケーションをとり、販売代理店およびエンドユーザーに対してオンラインセミナーを開催し、デジタルカタログによるオンライン営業を展開することで、業務効率を落とすことなく営業活動を続けることができました。また、保育園休園等で働くことができない社員のための特別有給休暇制度や、在宅勤務期間中のコミュニケーション

不足を解消するため、「Chat@Cloud」による社員間でのオンラインランチ・飲み会への補助金制度を開始し、社員への福利厚生制度を充実させました。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが想定されますが、社員の健康を第一に考えるとともに、新しいデジタルな営業活動によって成長を目指してまいります。



### 2020年3月期について

企業・公共向け市場においては、お客様の規模に関わらず安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、新たな機能を追加した「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の拡販に努めました。また、2018年5月にリリースした「i-FILTER」、「m-FILTER」のクラウドサービス「DigitalArts@Cloud」に、業務効率化を実現できるWeb会議システム「Chat@Cloud」を製品ラインアップに加え、ユーザー数の拡大に努め、クラウド環境においても、業務効率を落とすことなく、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界観を提供することができました。一方で、当期はこれまでにない外部環境からの影響を強く受け、設立以来初となる大幅な業績下方修正をする結果となり、株主の皆様には大変申し訳がなく思っております。この経験を生かし、営業組織や営業体制の抜本的な改革、販売パートナーとの連携強化、販売価格の見直しをスピーディに行い、ピンチをチャンスに変えられる、より強い会社になります。

### 2020年3月期の業績について

公共向け市場における前期の大型案件の反動減等により連結売上高は5,641,805千円(前年同期比96.6%)となりました。営業利益は、売上高の減少に加えて、国内子会社のコンサルタント人員増加やクラウド製品等の開発完了に伴うソフトウェア償却費の増加により売上原価が増加した影響で、2,328,036千円(前年同期比88.5%)となりました。

来期以降の取り組み

## 「GIGAスクール構想」におけるシェア拡大とWeb会議システム「Chat@Cloud」を本格展開

### 2021年3月期の取り組みについて

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、引き続きセキュリティ製品への需要が見込まれ、クラウドサービスの利用が加速しております。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、企業向け市場においてはテレワークが急速に普及し、セキュリティ製品のみならず、在宅勤務の中でも効率的な業務運用を行うためのソフトウェア製品への需要が増加することが見込まれます。さらに、公共向け市場においては、児童生徒「1人1台端末」の早期実現によって、緊急時においてもICTの活用によりすべての子どもたちの学びを確保できる環境を早急に実現することが急務となっています。

このような状況を受け、当社グループは、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境を提供してまいります。加えて、テレワークの急速な普及に合わせ、Web会議システム「Chat@Cloud」を「DigitalArts@Cloud」のラインアップに加え、セキュリティの枠を超え、ビジネスソリューションとして提供することで、さらなるユーザー数の拡大、拡販に努めてまいります。公共向け市場においては、「GIGAスクール構想の加速」に合わせ、販売パートナーとの連携を密にし、豊富な「i-FILTER」のラインアップの特別価格での提供および教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに準拠した標準仕様書にマッチしたサービスを無償で提供するキャンペーンを展開していきます。これにより、全国の1,741教育委員会の当社シェア60%(2020年2月時点)を維持するだけでなく、さらに拡大していきます。

家庭向け市場においては、青少年によるSNS利用等に起因する犯罪被害の危険性が増していることから、より一層のフィルタリングの普及が必要とされております。また、新型コロナウイルス禍で学校や学習塾の休校が続いており、自宅でのオンライン学習のためにPC等の端末の利用が増加し、青少年が有害情報に触れる機会が増えることが想定されます。このような状況を受け、当社は、引き続きご家庭への啓発活動や携帯電話事業者等と連携することで、「i-フィルター」の普及に努めてまいります。

### 2021年3月期の計画・配当方針について

当社グループの2021年3月期連結業績といたしましては、売上高7,500百万円、経常利益3,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,450百万円を見込んでおります。また、配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けており、今後の成長が見込める事業分野への投資、研究開発等に必要なる内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、連結配当性向30%を目標として実施してまいります。

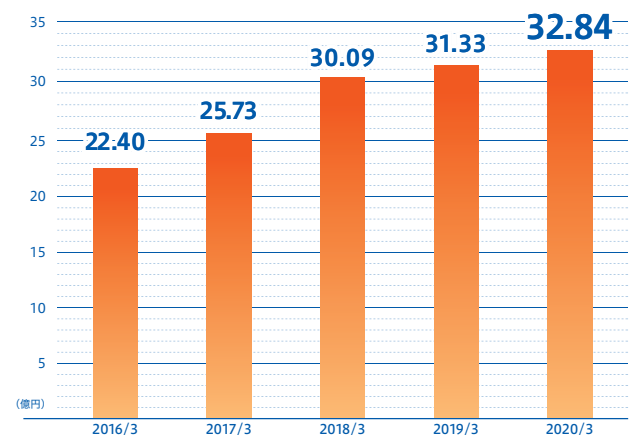
これらの方針に基づき、2021年3月期につきましては年間配当金を1株あたり55円(予想)とさせていただきます。

# 「i-FILTER」Ver.10・「m-FILTER」Ver.5の 拡販とクラウド製品の売上比率が高まる

## 企業向け市場

主力のハイエンドモデルである「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5については、積極的な販売促進活動を推進した結果、両製品に対する認知が高まり、新規案件の獲得が一定程度進んだものの、Windows7サポート終了に伴うPC買い替え需要の著しい増加の影響を受け、想定を下回りました。一方で、セキュリティ人材の不足やテレワークの普及等を背景として、クラウドサービスの利用が加速し、「i-FILTER ブラウザー&クラウド」などのクラウドサービス系製品の売上比率が徐々に高まり、売上高が増加しております。以上の結果、企業向け市場の売上高は、3,284,873千円（前年同期比104.8%）となりました。

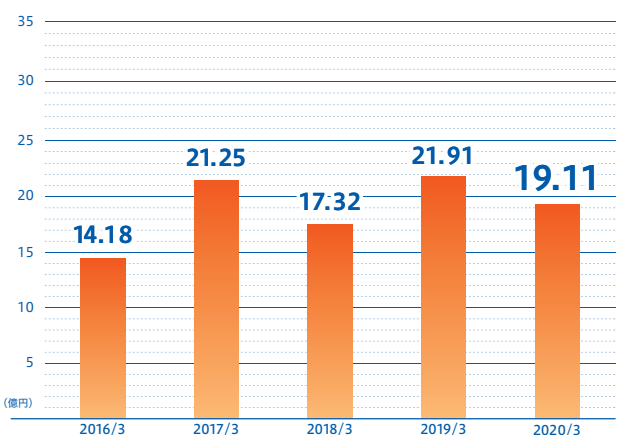
企業向け市場売上高 第25期通期 32億84百万円



## 公共向け市場

従来からの高い認知とシェアを獲得してまいりました実績と信頼性が評価され、主力の「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の販売が進み、総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感を高めることができました。また、当市場においてもクラウドサービス系製品の売上比率が徐々に高まっており、翌連結会計年度以降に売上計上する残高が拡大いたしました。一方で、「GIGAスクール構想」において補正予算案2,318億円が2019年12月に閣議決定されたことにより、交渉中の案件内容に見直しが行われ、当連結会計年度に獲得を見込んでいた案件が、繰り越される見込みとなりました。以上の結果、公共向け市場の売上高は、1,911,173千円（前年同期比87.2%）となりました。

公共向け市場売上高 第25期通期 19億11百万円



## TOPIC Web会議システム「Chat@Cloud」を提供開始

「DigitalArts@Cloud」の新たなラインアップとして社内コミュニケーションの活性化と安全性を両立するWeb会議システム「Chat@Cloud」を2019年6月より提供開始いたしました。

「Chat@Cloud」は、ベースとなる「テキストチャット機能」に加え、「ビデオチャット機能」、「デスクトップ共有機能」を搭載し、在宅勤務等のテレワークにおいても、業務効率の向上を実現することができます。これにより、クラウド環境においても、

Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界を「i-FILTER@Cloud」「m-FILTER@Cloud」により実現できただけでなく、社内外とのコミュニケーションにおいても高い安全性と業務効率化を実現いたしました。



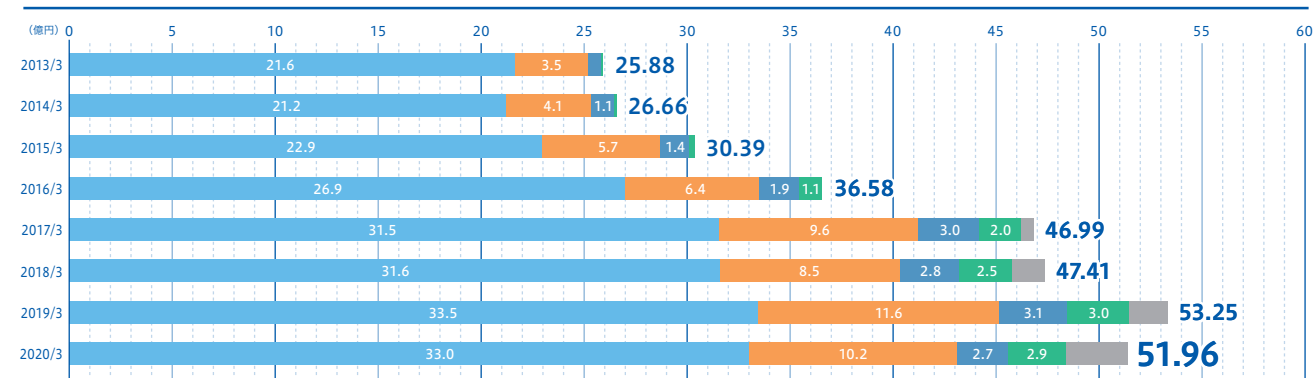
## TOPIC 機能・価格・ライセンス体系を刷新し、「FinalCode」Ver.6を提供開始

ファイル暗号化・追跡ソリューション「FinalCode」Ver.6を2019年6月より提供開始。Ver.6では、機能や価格、ライセンス体系を大幅に刷新いたしました。特にご要望が多かった「透過暗号機能」により、個人PC端末上でファイルを作成・保存した時点や、ファイルをシステムからダウンロードした時点で自動暗号化できます。また、「企業・組織内のFinalCode閲覧ユーザー」を一定の範囲内で無償とし、加えて、購入ライセンス数に

応じた価格体系を設けることにより、全社での展開を検討しているお客様にとって、お求めやすい価格・ライセンス体系といたしました。



企業・公共向け市場製品別売上推移

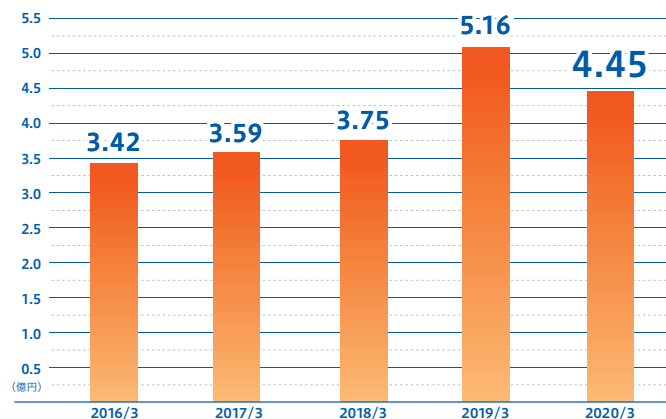


## 「i-フィルター for マルチデバイス」の販売が順調に推移し、ライセンス数が増加

### 家庭向け市場

携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に注力いたしました。拡大する青少年のスマートフォン利用に対して、フィルタリング導入が進んだこと、複数年パッケージ製品や複数の端末で利用可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売が順調に推移したこと等により、ライセンス数が増加しました。一方で、携帯電話事業者に対する販売価格の見直しの影響により、売上高は減少しました。以上の結果、家庭向け市場の売上高は、445,759千円(前年同期比86.4%)となりました。

家庭向け市場売上高 第25期通期 4億45百万円



### TOPIC 「青少年をインターネットトラブルから守るスマホアプリ」に「疑似体験アプリ」が認定

スマートフォンアプリ「スマホにひそむ危険 疑似体験アプリ」が、東京都により「青少年をインターネットトラブルから守るスマホアプリ」として2019年5月に認定されました。同アプリは、2013年8月より無償提供しており、インターネット利用上のトラブル・被害の具体的な対策と知識を身につけるためのツールです。被害の仕組みと結果を11の具体的なストーリーで収録し、危険を回避するために保護者が取るべき対策もわかりやすく解説しております。

「自撮り被害」が急速に増加している背景を受け、東京都では被害防止に向けた取り組みを一層強化しており、今回の推奨制度もその一環として設けられたものです。引き続き、当社でも情報リテラシーの向上と安心してインターネットを活用できる社会づくりに貢献してまいります。



## 「GIGAスクール構想の加速」に対応するため、「i-FILTER」を特別ラインアップで提供開始

### 企業向け市場での取り組み

テレワークの急速な普及に伴い、業務効率化を実現するビジネスソリューションへの需要が高まる

積極的なオンラインセミナーの開催・デジタルカタログを用いたオンライン営業により、効果的かつ効率的な営業活動を推進し、当社製品の機能価値に対する認知を高めてまいります。また、「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の製品強化・機能追加によって、さらなる拡販に努めるとともに、テレワークにおいても業務効率化を実現できるWeb会議システム「Chat@Cloud」の本格展開により、セキュリティの枠を超えた新たなビジネスソリューションの普及に努めてまいります。

### 公共向け市場での取り組み

児童生徒「1人1台端末」の早期実現によって、緊急時においても子どもたちの学びを確保できる環境の整備へ

2019年12月に計上された補正予算案2,318億円に加え、緊急時でも子どもたちの学びを確保するために児童生徒「1人1台端末」を早期に実現する必要性から、補正予算案約2,292億円が2020年4月に追加計上されました。これを受けて、当社は、現在の教育委員会に対するシェア60%を維持するだけでなく、さらに拡大していくために、2020年4月より「i-FILTER」を特別ラインアップで提供開始いたしました。

有害情報対策+標的型攻撃対策の「ホワイトリスト運用」により、強固なセキュリティ対策を実現した3ラインアップにて、オンプレミス版の「『i-FILTER』Ver.10 GIGAスクール版」と「『i-FILTER』 for D-SPA Ver.4 GIGAスクール版」を、標準価格から最大63%OFFで提供し、クラウド版の「『i-FILTER@Cloud』 GIGAスクール版」を1ユーザーにつき月額150円にて提供いたします。これらは、校内LAN/センター集約/LTEいずれの構成でも各OS(Windows、iOS、ChromebookOS)に対応し、さまざまな学習環境でご利用いただくことが可能です。それに加え、子どもが自殺サイト等危険な情報にアクセスした場合アラートでお知らせする「i-FILTER 子ども見守りシステム」をはじめとし、「Dコンテンツ」、「Dアラート」など教育現場を支援するオプションサービスも無償でご提供いたします。

これらの「GIGAスクール応援キャンペーン」によって、「GIGAスクール構想」で端末保有台数が大幅に増加する教育現場においても万全なセキュリティ体制をご用意し、サポートしてまいります。

### 家庭向け市場での取り組み

新型コロナウイルス禍でのオンライン学習によるネット端末利用の増加とスマートフォンの普及が継続

フィルタリングの必要性と活用法に関する正しい知識・情報を提供し、ご家庭への啓発活動を積極的に実施することに加えて、携帯電話事業者等との連携を強化することで、「i-フィルター」の普及に努めてまいります。

## インターネットのつながるところで、いつも私たちが提供しているもの

それはときに企業の信頼であり、学校での正しい教育であり、またあるときは子どもの笑顔という、かけがえのないもの。インターネットが生活の基盤となったいま、私たちが社会に対して果たすべき役割はどこまでも大きくなっていきます。誰もが安心して世界とつながることのできる社会を創るために、私たちはこれからもインターネット社会に便利と快適と安全を提供してまいります。

### 普及啓発活動

より多くの方にインターネット・スマートフォンを安心・安全にご利用いただけるよう、保護者・教育機関・青少年向けに普及啓発活動を実施しております。

- 教職員・指導者向け、保護者・青少年向けの情報リテラシー出張授業
- 未成年の情報リテラシー向上に向けた学習資料の無償提供
- スマートフォンアプリ「スマホにひそむ危険 疑似体験アプリ」の無償提供



### 関連省庁・団体への協力

関連省庁、団体と協力し、誰もが安心してインターネットを使える環境形成に貢献すべく、各種取り組みを実施しております。

- 東京都、警視庁、各自治体によるイベント・キャンペーン等への協力
- インターネット関連業界団体による各種取り組みへの参画



### 調査活動

未成年者のインターネット・スマートフォン利用実態や、企業の情報セキュリティ意識等、インターネット社会が抱える課題を提唱するため、定期的に調査を実施・発表しております。

- 未成年者の携帯電話・スマートフォン利用実態調査



### 環境への配慮

社会の一員として、当社では身近にできる「IT機器の省エネ」活動を社内で推奨しております。今後は、その他の環境保全活動にも参加予定であります。

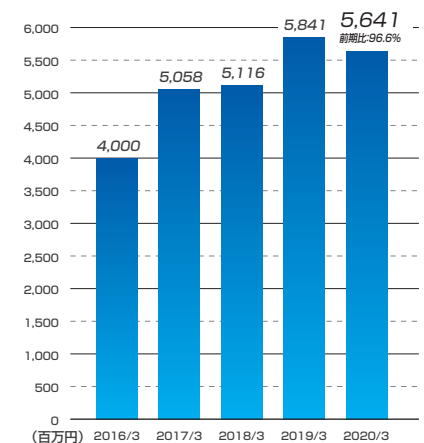
- 社内における省エネ活動の推進



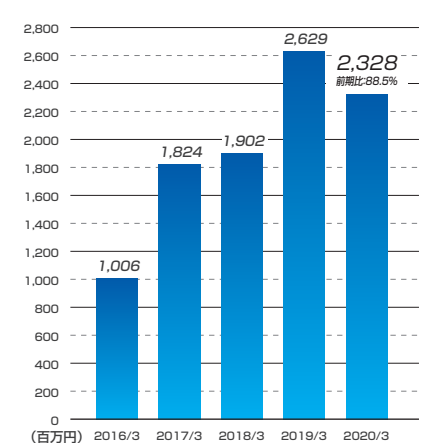
# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

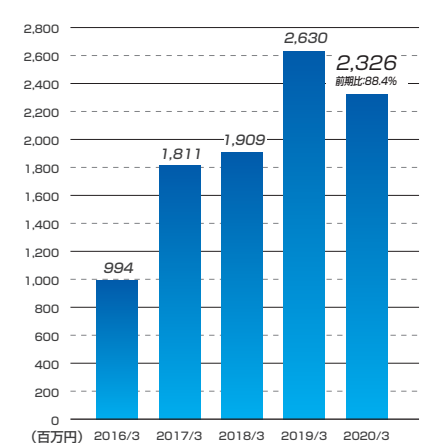
### 売上高 56億41百万円



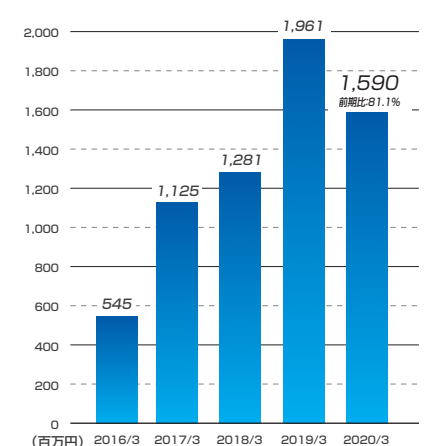
### 営業利益 23億28百万円



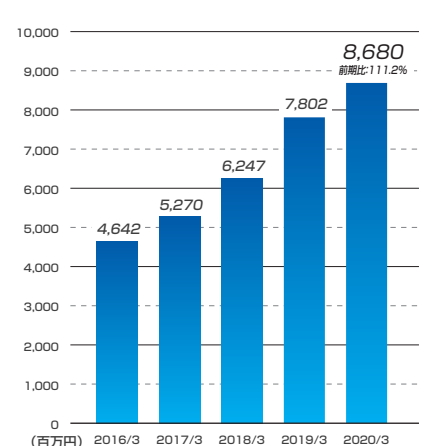
### 経常利益 23億26百万円



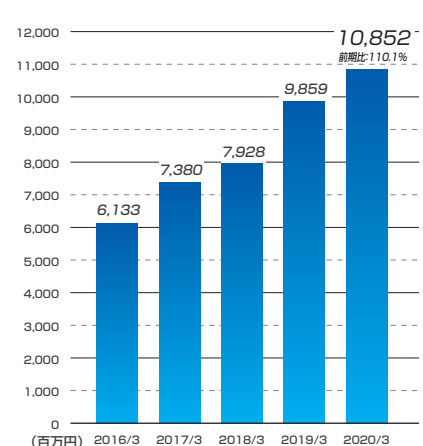
### 親会社株主に帰属する当期純利益 15億90百万円



### 純資産 86億80百万円



### 総資産 108億52百万円



## 連結貸借対照表

資産の部	(単位:千円)	
	2019/3	2020/3
流動資産	7,729,809	8,733,479
現金及び預金	6,169,172	7,651,645
受取手形及び売掛金	1,172,515	994,793
有価証券	299,968	—
製品	290	771
貯蔵品	—	654
その他	87,863	85,614
固定資産	2,129,537	2,118,755
有形固定資産	261,087	249,474
建物	101,009	100,617
車両運搬具	7,703	4,637
工具、器具及び備品	126,119	117,113
土地	26,254	26,284
建設仮勘定	—	822
無形固定資産	1,411,553	1,410,661
ソフトウェア	1,044,163	1,331,410
その他	367,390	79,251
投資その他の資産	456,896	458,619
投資有価証券	103,002	102,529
関係会社株式	1,097	1,097
繰延税金資産	80,886	85,282
その他	271,910	269,709
資産合計	9,859,347	10,852,234

## 負債の部

流動負債	2,010,363	2,125,487
買掛金	22,744	32,469
未払法人税等	330,672	469,079
賞与引当金	128,192	119,788
前受金	1,225,258	1,229,998
その他	303,494	274,151
固定負債	46,089	46,522
資産除去債務	45,444	45,877
その他	645	645
負債合計	2,056,452	2,172,010

## 純資産の部

株主資本	7,752,637	8,646,190
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	827,730	972,058
利益剰余金	6,518,256	7,340,668
自己株式	△306,939	△380,126
その他の包括利益累計額	8,499	6,120
為替換算調整勘定	8,499	6,120
新株予約権	23,587	18,049
非支配株主持分	18,169	9,864
純資産合計	7,802,894	8,680,224
負債純資産合計	9,859,347	10,852,234

## 連結損益計算書

	(単位:千円)	
	2019/3	2020/3
売上高	5,841,287	5,641,805
売上原価	1,059,444	1,361,682
売上総利益	4,781,842	4,280,123
販売費及び一般管理費	2,152,750	1,952,086
営業利益	2,629,092	2,328,036
営業外収益	4,204	4,005
営業外費用	2,333	5,111
経常利益	2,630,963	2,326,930
特別利益	2,135	561
特別損失	69,866	1,465
税金等調整前当期純利益	2,563,232	2,326,026
法人税等合計	598,869	735,755
当期純利益	1,964,363	1,590,271
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期損失(△)	3,087	△513
親会社株主に帰属する当期純利益	1,961,276	1,590,784

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	2019/3	2020/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,091,862	2,686,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908,784	111,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,712	△709,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,267	△5,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,751,098	2,082,473
現金及び現金同等物の期首残高	3,826,443	5,569,172
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,369	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,569,172	7,651,645

## 連結株主資本等変動計算書 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額			
当期首残高	713,590	827,730	6,518,256	△306,939	7,752,637	8,499	8,499	23,587	18,169	7,802,894
当期変動額										
剰余金の配当			△768,372		△768,372					△768,372
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△123			△123					△123
親会社株主に帰属する当期純利益			1,590,784		1,590,784					1,590,784
自己株式の処分		144,451		226,542	370,994					370,994
自己株式の取得				△299,730	△299,730					△299,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純増)						△2,378	△2,378	△5,538	△8,305	△16,222
当期変動額合計	—	144,327	822,412	△73,187	893,552	△2,378	△2,378	△5,538	△8,305	877,329
当期末残高	713,590	972,058	7,340,668	△380,126	8,646,190	6,120	6,120	18,049	9,864	8,680,224

# 株式情報 (2020年3月31日現在)

## Stock Information

### 株式の状況

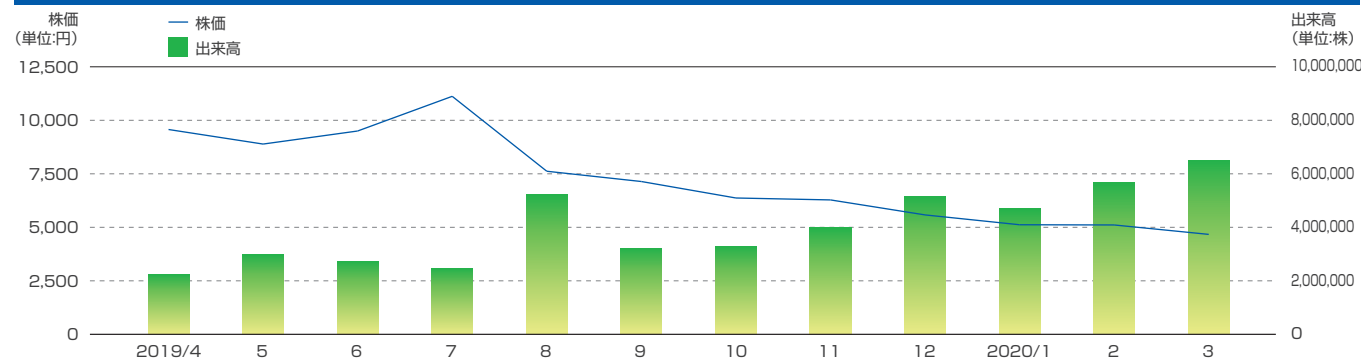
発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式の総数	14,133,000株
株主数	8,500名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	2,503,003	17.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,271,500	9.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	771,800	5.51
DAM株式会社	710,000	5.07
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	400,000	2.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P.	298,200	2.13
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	262,646	1.87
BNYM TREATY DTT 15	246,951	1.76
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	235,176	1.68
GOVERNMENT OF NORWAY	226,228	1.61

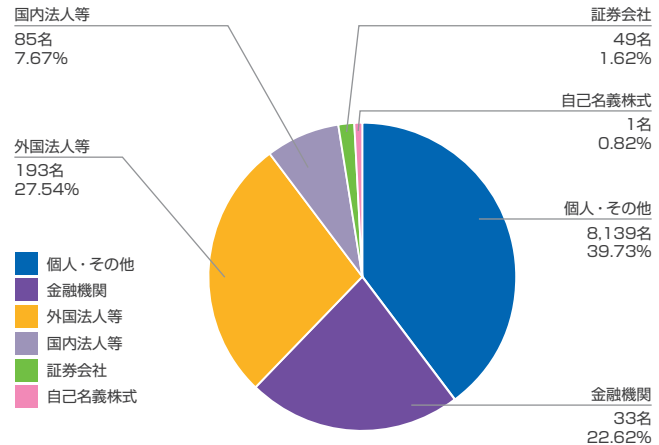
(注) 上記持株比率は、自己株式(116,042株)を控除して計算しております。

### 株式情報



### 所有者別株式分布状況

個人・その他	5,615,568株
金融機関	3,196,700株
外国法人等	3,891,586株
国内法人等	1,084,252株
証券会社	228,852株
自己名義株式	116,042株
合計	14,133,000株



# 会社概要 (2020年3月31日現在)

## Corporate Data

### 会社概要

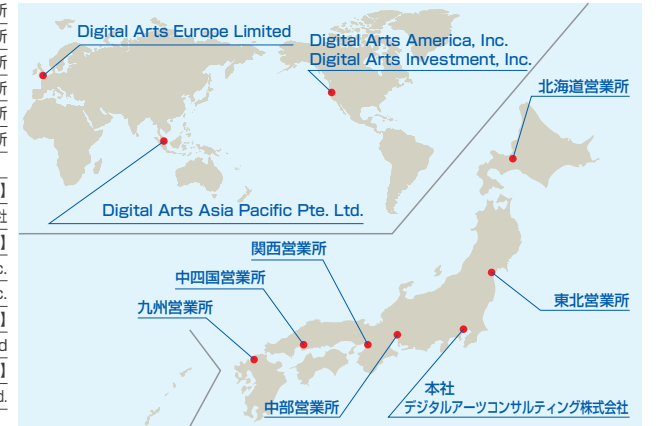
商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアおよびアプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	236名

### 役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	松本 卓也
監査等委員である取締役	若井 修治
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)

### 事業所一覧

営業所	北海道営業所 東北営業所 中部営業所 関西営業所 中四国営業所 九州営業所
グループ会社	【国内子会社】 デジタルアーツコンサルティング株式会社 【米子会社】 Digital Arts America, Inc. Digital Arts Investment, Inc. 【英国子会社】 Digital Arts Europe Limited 【シンガポール子会社】 Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.



### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス <a href="https://www.daj.jp/ir/stock/notification/">https://www.daj.jp/ir/stock/notification/</a> 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞

### 住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F  
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060

Active Directory, Azure, Excel, Exchange Online, Exchange Server, Internet Explorer, Microsoft, Microsoft Edge, Off ice 365, Outlook, PowerPoint, Windows, Windows Server, Wordは、米国Microsoft Corporationの、米国およびその他の国における登録商標または商標です。Android, Gmail, Google Chrome, G Suiteは、Google LLCの商標または登録商標です。iOSは、Apple Inc.のオペレーティング・システムの名前です。iOsia, Cisco Systems, Inc.の商標または登録商標です。Mac, Safariは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。デジタルアーツ DIGITAL ARTS, i-FILTER, Info board, ARS, Active Rating System, ACTIVE RATING, ZEPHAIN, D-SPA, SP-Cache, NET FILTER, White Web, m-FILTER, m-FILTER MailFilter, m-FILTER Archive, m-FILTER Anti-Spam, m-FILTER File Scan, Mail Detox, FinalCode, DigitalArts@Cloud, Chat@Cloud, Dアラート, Dコンテンツ, 当社・当社製品関連の各種ロゴ・アイコンはデジタルアーツ株式会社の商標または登録商標です。その他、本誌に記載されている各社の社名、製品名、サービス名およびロゴ等は、各社の商標または登録商標です。